

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	17,400	16,400	「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	13,158	13,128	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難訓練等に計画段階から助言するなどにより、市町の防災力向上を支援する。また、地域における避難所運営マニュアル作成指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した取組を促進するとともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化を支援することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	地域防災課題解決プロジェクト事業費	2,500	2,500	東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題をふまえるとともに、南海トラフ地震を想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに、地域でのワークショップ等を通して実践、検証のうえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	13,579	13,556	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	1,544	1,544	大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関および地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	64,518	4,518	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報および各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に伝達する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	災害対応力強化事業費	35,788	35,748	局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	41,188	41,188	防災情報プラットフォームを運用し、防災情報システムによる災害情報の収集や災害対応を行うとともに、県民に対し「防災みえ.jp」ホームページによる気象情報や地図等を活用したわかりやすい防災情報の提供、メール等配信サービスによる気象情報の提供を行う。また、プラットフォームの運用等により明らかとなった課題に対応するため、機能の追加及び改修を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	6,681	4,932	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	災害時受援体制整備事業費	6,965	6,965	県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、県広域受援計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	15,333	15,307	南海トラフ地震をはじめとする海溝型地震および活断層による直下型地震の発生に備え、県民に対し啓発活動や意識調査を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	72,017	72,017	南海トラフや内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備をはじめ、被災によって孤立した地域への支援など、地域特性に応じた防災・減災対策を支援する。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	29,580	5,580	新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画」について、重点的取組をはじめとする各行動項目の取組を進める。「三重県版タイムライン」について、地域機関での策定を進め、県内各市町に展開を図る。「DONET」を活用した津波予測・伝達システム」について南部地域への早期導入を進め、伊勢湾岸地域への導入について検討する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	75,942	25,792	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	145,481	0	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	87,204	204	防災通信ネットワークの機能が有効かつ確実に使用できるよう、旧スプリアス基準の地上系防災行政無線設備を新スプリアス基準に対応した設備に更新するとともに、有線系通信網の利便性を向上させるためのネットワークの再構築等を行う。なお、平成30年度は再整備のための設計等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	268,004	3,278	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	5,690	455	三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	8,171	8,171	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整および指導助言、消防職員、団員の表彰等を行う。また、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組む。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,071	-9,041	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災および危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策を進める体制づくり

防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	8,166	8,166	県内の消防職員、団員およびその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	58,698	58,698	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	95,966	67,768	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	21,455	-13,760	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査によって安全を確保し、自主保安の推進を支援するための研修を行う。また、高圧ガスの製造および販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	832	-2,013	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	電気関係取締費	電気工業等指導事業費	1,476	-7,446	電気工事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	39,219	39,102	大規模災害時等において、災害救助法の適用など災害救助法に基づく事務処理を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,411	9,411	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団等の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3,850	3,850	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制の下で、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,236	1,236	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	564,599	560,036	防災対策部職員の人件費	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他